



## 北川 慎介

KITAGAWA Shinsuke

三井物産  
常務執行役員関西支社長

# 中小企業の元気は 関西の元気



日本全国に中小企業は380万企業あり、従業員総数は3,361万人に上ります。うち関西2府5県には63万企業が立地しており、地域の全雇用者数の74%にあたる560万人が働いています。まさに、中小企業は経済の主役といえるでしょう。

中小企業をめぐる課題は時代によって変化しています。昭和の時代は大企業との格差を縮めるため、中小企業の生産性や技術力を上げることがテーマでした。平成に入るとデフレ経済の中で資金繰りを維持することが課題となりました。最近では、イノベーションと事業承継が問題になってきています。

技術の進歩に対応しお客さまのニーズに応えるにはイノベーションを進める必要があります。そこで、政府のものづくり補助金を利用した設備の刷新、AIやIoT、ビッグデータの活用など、ベンチャー企業だけではなく、製造業から小売業に至るまで各社それぞれが独自のイノベーションを実践することが大事です。関西にも業態にあわせて工夫し、イノベーションに挑戦している企業が多数あります。

近年、事業承継が課題となってきた背景には、経営者の高齢化による休廃業の増加があります。企業は、継続して事業を行うことに価値があります。事業が継続できなければ、雇用も経営資源もなくなってしまいます。かつて事業承継は、経営者個人の相続問題くらいにしか認識されていませんでした。しかし今は日本経済全体の問題として政府も危機感を持って対策を進めています。以前はオーナー企業の継承相手の9割を占めていた親族は、今や4割ほどとなり、その代わり有能な社員や、M&Aにより第三者に承継する事例が増えています。こうした動きは日本全体にとって望ましいこととして、応援する必要があると思います。

また、地方の小規模企業、いわゆる社長中心のファミリー企業の振興も大きな課題です。その振興において大切なことは、企業規模の拡大ではなく、しっかりと経営を継続していく基盤作りを支援することです。そのためには地元の信用金庫や税理士、商工会議所、商工会、商店街組合など支援を行う側の連携も不可欠です。

最近、景気は上向いてきているものの、人手不足や人口の都市部への集中による地方経済の疲弊が顕著になってきています。その中で中小企業は今後どうしていくのか。一つの道筋として私が考えていることは、イノベーションを発揮しながら、価値あるものを開発して収益を上げ、給料を上げ、そして働く場としての魅力を高めることです。そうすれば、その企業に人材が入ってくるでしょう。さらに、国内市場の成長の鈍化を受けて、海外進出に踏み切ることも必要となってきます。その際に重要なのが現地の市場にうまく参入できるかで、現地パートナーの選定がカギだと感じています。

ここ関西は、中小企業がとても元気な地域です。電子・電気はもちろんのこと化学や食品分野をはじめ、非常にユニークな技術を持った中小企業が存在しています。関西の産業はよく重厚長大型といわれますが、それ以外の食品産業や小売業までんべんなく幅広い業種の企業が力強いビジネスを開拓しています。これは関西の特徴だと思いますね。

中小企業の元気はそのまま、関西全体の元気にもつながります。人手不足への対応や海外進出の際の体制構築など、中小企業の抱える課題に対して、解決策を提案し、一緒に取り組んでいく。これこそがわれわれ総合商社これから求められる役割だろうと思っています。（談）